

運用報告書(全体版) 繰上償還

第34作成期

第67期(決算日:2023年8月4日)
第68期(償還日:2023年10月13日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2006年12月4日から2023年10月13日まで (当初、原則として無期限)	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・パインブリッジ日本株式マザーファンドI 受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、わが国の株式に投資をすることにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。・東証株価指数(TOPIX/配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。・株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析等によって長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。	
主要運用対象	パインブリッジ日本株オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本株式マザーファンドI	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入	パインブリッジ日本株オープン	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資は行いません。
	パインブリッジ日本株式マザーファンドI	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資は行いません。
収益分配	年4回(原則として2・5・8・11月の各4日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。	

パインブリッジ日本株オープン 〈愛称:ビューティフル ジャパン〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本株オープン」は、2023年10月13日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本株オープン〈愛称：ビューティフル ジャパン〉 運用報告書 繰上償還

◆最近5作成期の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
◆設定以来の投資環境	2
◆設定以来の運用経過	13
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	24
◆〈参考情報〉総経費率	24
◆売買および取引の状況	25
◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	25
◆利害関係人との取引状況等	25
◆組入資産の明細	25
◆投資信託財産の構成	25
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	26
◆損益の状況	26
◆投資信託財産運用総括表	27
◆毎計算期末の状況	27
◆分配金のお知らせ	29
◆償還金のお知らせ	29
◆パインブリッジ日本株式マザーファンド I 運用報告書 繰上償還 ..	30

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第30作成期	第59期(2021年 8月4日)	円	円	%		%	%	百万円
	第60期(2021年11月4日)	10,507	330	1.6	3,036.07	△0.1	96.4	906
第31作成期	第61期(2022年 2月4日)	10,991	450	8.9	3,274.92	7.9	97.2	916
	第62期(2022年 5月6日)	10,125	0	△7.9	3,080.95	△5.9	97.9	822
第32作成期	第63期(2022年 8月4日)	9,943	0	△1.8	3,092.98	0.4	94.2	803
	第64期(2022年11月4日)	9,941	0	△0.0	3,124.56	1.0	95.3	799
第33作成期	第65期(2023年 2月6日)	10,048	0	1.1	3,133.50	0.3	94.5	806
	第66期(2023年 5月8日)	10,228	235	4.1	3,244.95	3.6	97.8	817
第34作成期	第67期(2023年 8月4日)	10,637	250	6.4	3,437.23	5.9	97.1	852
	第68期(2023年10月13日)	10,947	685	9.4	3,782.10	10.0	95.8	864
		(償還日)	(償還価額)					
		第68期(2023年10月13日)	11,580.54	5.8	3,873.69	2.4	-	813

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅する、日本の代表的な株価指数です。当ファンドでは、配当収益も反映した配当込み指数をベンチマークとしています。

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株式 組入比率	
			騰落率		騰落率		
第67期	(期首)2023年5月8日	円	%		%	%	
	5月末	10,637	-	3,437.23	-	97.1	
	6月末	10,974	3.2	3,537.93	2.9	97.0	
	7月末	11,731	10.3	3,805.00	10.7	95.4	
	(期末)2023年8月4日	11,893	11.8	3,861.80	12.4	95.3	
第68期	(期首)2023年8月4日	11,632	9.4	3,782.10	10.0	95.8	
	8月末	10,947	-	3,782.10	-	95.8	
	9月末	11,338	3.6	3,878.51	2.5	95.6	
	(償還日) 2023年10月13日	11,643	6.4	3,898.26	3.1	10.0	
		(償還日)	(償還価額)				
		2023年10月13日	11,580.54	5.8	3,873.69	2.4	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

設定以来の投資環境

(2006年12月4日～2023年10月13日)

国内株式市場

東証株価指数(TOPIX/配当込み)の推移



第1作成期 (2006年12月4日～2007年5月7日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,878.77ポイントで始まり、作成期末2,038.26ポイントとなりました。(8.5%の上昇)

<主な上昇要因>

(期間：2006年12月4日～2007年2月26日)

- ・ 景気、企業業績の拡大期待。
- ・ 米国株式市場をはじめ海外株式市場の上昇に対する日本株の出遅れ感。
- ・ 円安米国ドル高傾向。

(期間：2007年3月6日～2007年5月7日)

- ・ 海外株式市場の反発、上昇。
- ・ 円高の流れが止まり円キャリートレード（低金利の円を調達して高金利通貨で運用し金利差を追求する取引）の縮小懸念（流動性の低下懸念）が後退。
- ・ 米国経済に対する過度な慎重論が後退。米国企業の業績好調でNYダウが最高値更新。

<主な下落要因>

(期間：2007年2月27日～2007年3月5日)

- ・ 中国株安をきっかけにした世界的な株価下落。
- ・ 米国住宅投資の減速やサブプライムローン（信用力の低い人を対象とした高金利型の住宅ローン）の焦げ付き問題による米国経済に対する懸念。
- ・ 円キャリートレードの縮小懸念等による急激な円高。

第2作成期（2007年5月8日～2007年11月5日）

東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、作成期首2,038.26ポイントで始まり、作成期末1,863.75ポイントとなりました。（8.6%の下落）

<主な上昇要因>

- ・景気、企業業績の改善期待。
- ・米国株など海外株式市場の上昇による日本株の出遅れ感。
- ・円安米国ドル高基調。
- ・海外株式市場が反発に転じ上昇基調に復帰。
- ・円高の流れが止まり円キャリートレードの巻き戻し懸念は後退。
- ・米国経済に対する過度な懸念が後退。米国企業の業績が好調でNYダウは最高値更新。

<主な下落要因>

- ・米国住宅投資の減速やサブプライムローン問題による米国経済に対する懸念。
- ・円キャリートレードの巻き戻し懸念等による急激な円高。
- ・流動性の懸念から世界的に株価が下落。

第3作成期（2007年11月6日～2008年5月7日）

東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、作成期首1,863.75ポイントで始まり、作成期末1,665.57ポイントとなりました。（10.6%の下落）

<主な下落要因>

- ・米国住宅投資の減速やサブプライムローン問題による米国経済や金融機関の損失拡大などに対する懸念。
- ・米国景気減速から円高米国ドル安が進んだことによる企業収益の鈍化懸念。
- ・世界景気減速懸念やインフレ懸念などから世界的に株価が下落。

<主な上昇要因>

- ・米国の大幅な金融緩和やFRB（米連邦準備制度理事会）による新しい金融機関救済スキーム、金融機関の資本増強の発表などにより金融不安が後退。
- ・米国経済、世界経済に対する過度な懸念が後退。
- ・円高米国ドル安基調が反転。

第4作成期（2008年5月8日～2008年11月4日）

東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、作成期首1,665.57ポイントで始まり、作成期末には1,098.47ポイントとなりました。（34.0%の下落）

<主な下落要因>

- ・米国住宅投資の減速やサブプライムローン問題による米国経済の減速や金融機関の損失拡大などに対する懸念。
- ・世界景気減速観測や円高米国ドル安が進んだことによる企業収益の鈍化懸念。
- ・世界的な金融システム不安の高まりと急速な信用収縮によるリスク資産価格の暴落。

<主な上昇要因>

- ・米国の大幅な金融緩和やFRBによる新しい金融機関救済スキーム、金融機関の資本増強の発表

- などにより金融不安が後退。
- ・米国経済、世界経済に対する過度な減速懸念が後退。
- ・円高米国ドル安基調の反転。

第5作成期（2008年11月5日～2009年5月7日）

東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、作成期首1,098.47ポイントで始まり、作成期末には1,082.99ポイントとなりました。（1.4%の下落）

<主な下落要因>

- ・米国住宅投資の減速やサブプライムローン問題による米国経済の減速や金融機関の損失拡大などに対する懸念。
- ・金融問題が失業率の悪化など実体経済の悪化に波及。
- ・急速な景気悪化と株式市場の大幅な調整による企業業績に対する悪影響や信用不安。

<主な上昇要因>

- ・世界的な金融緩和や各国の積極的な財政政策などにより景気の最悪期は近いとの見方が台頭。
- ・過度な景気後退懸念の後退とともに急激な脱レバレッジの動きが終息。
- ・景気底入れ期待とともに企業業績悪化への懸念も後退。

第6作成期（2009年5月8日～2009年11月4日）

東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、作成期首1,082.99ポイントで始まり、作成期末には1,084.55ポイントとなりました。（0.1%の上昇）

<主な上昇要因>

- ・各国政府の景気対策や在庫調整の進展による世界的な景況感の改善。
- ・生産活動の回復とリストラクチャリングによる企業業績の回復。

<主な下落要因>

- ・失業率の上昇などを背景とした米国景気の長期低迷懸念。
- ・金利の上昇による流動性の低下懸念。
- ・日本の政権交代による政策面での不透明感。
- ・銀行の自己資本比率規制による増資やリスク資産圧縮による株式需給の悪化。

第7作成期（2009年11月5日～2010年5月6日）

東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、作成期首1,084.55ポイントで始まり、作成期末には1,187.53ポイントとなりました。（9.5%の上昇）

<主な上昇要因>

- ・世界的な景況感の改善。
- ・生産活動の回復とリストラクチャリングによる企業業績の回復。

<主な下落要因>

- ・米国景気の長期低迷や世界景気の失速懸念。
- ・各国出口戦略に対する警戒感。

- ・中国の金融引き締めによる景気の鈍化懸念。
- ・欧州のソブリンリスクと欧州の景気失速懸念。

第8作成期 (2010年5月7日～2010年11月4日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,187.53ポイントで始まり、作成期末には1,022.86ポイントとなりました。(13.9%の下落)

<主な下落要因>

- ・欧州の財政問題が金融システム問題へ発展するとの懸念が高まり、世界的に株式連鎖安が進みました。
- ・弱い米国経済指標の発表が相次いだことで米国景気の回復スピード鈍化の見方が強まりました。また、米国ドル/円相場も円高方向に動き始めたことで、好調な業績発表も円高の進行や先行き世界経済への不透明感にかき消されました。
- ・7月の参議院選挙、9月の民主党党首選と政治的な重要イベントが相次ぎ、不透明要因が高まりました。この間、政府による経済成長戦略が見出しづらく、日銀による金融政策も行き詰まり感が強まりました。
- ・大型のファイナンス案件が、株式需給面での重石となりました。

第9作成期 (2010年11月5日～2011年5月6日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,022.86ポイントで始まり、作成期末には1,086.44ポイントとなりました。(6.2%の上昇)

<主な上昇要因>

(期間：2010年11月～2011年2月)

- ・FRBによる追加の金融緩和策の決定で米国株の上昇が続きました。その後、ブッシュ減税の延長決定や雇用統計等予想を上回る経済指標の発表で、米国景気に対する過度な不安が後退しました。
- ・新興国経済が堅調に推移し、世界経済を下支えしました。
- ・日銀が円売り介入を実施したこと等もあり、為替市場が比較的安定的に推移しました。
- ・日銀による金融資産の買い入れ表明等、想定を上回る金融緩和策を好感しました。
- ・国内企業の上期決算、2010年10-12月期決算が全般に良好であることが確認できました。
- ・海外株に比べた相対的な日本株の出遅れが見直されました。
- ・商品市況の上昇で資源関連株全般が堅調に推移しました。
- ・大手鉄鋼メーカーの合併方針発表で国内企業の再編期待も高まりました。

<主な下落要因>

(期間：2011年3月)

- ・東北地方太平洋沖地震による震災被害、福島原発事故の発生、これに伴う、国内景気の先行き不安、電力不足への懸念等で市場は急落しました。

第10作成期 (2011年5月7日～2011年11月4日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,086.44ポイントで始まり、作成期末には964.69ポイントとなりました。(11.2%の下落)

<主な下落要因>

(期間：2011年5月～6月、7月～11月)

- ・米国で雇用統計や製造業景況指数など市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、世界景気の減速懸念が高まりました。
- ・米国債務上限を巡る協議難航を市場は懸念しました。
- ・欧州債務問題を睨み神経質な動きとなる中、ギリシャ支援の具体策や、支援のための包括戦略合意策定が遅れたことで市場の緊張が高まりました。
- ・イタリア国債の格下げ等を含め、ギリシャ問題のイタリアやスペイン、フランスへの波及を市場は懸念しました。
- ・中国では、金融引き締めによる中小企業の資金繰り悪化懸念や、経済成長鈍化への懸念が高まりました。
- ・為替が対米国ドルで戦後最高値を更新するなど円高警戒感が再度高まったことで輸出関連株中心に下落圧力が強まりました。
- ・タイ洪水被害の拡大による自動車セクター等への影響が懸念されました。
- ・国内では、電力供給不安による経済活動全般に対する影響が懸念されました。

<主な上昇要因>

(期間：2011年6月～7月)

- ・6月半ばから7月上旬にかけてリバウンド局面がありましたが、長くは続きませんでした。

第11作成期 (2011年11月5日～2012年5月7日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首964.69ポイントで始まり、作成期末には1,002.46ポイントとなりました。(3.9%の上昇)

<主な上昇要因>

(期間：2012年1月～3月)

- ・イタリア、スペイン国債の入札が順調に消化されたことや、ギリシャ財政緊縮策が成立したことで、欧州債務、金融問題を発端とするグローバルなリスク警戒モードが一旦落ち着きました。南欧諸国の景気悪化は見られましたが、アンカー役のドイツ景気が底固く推移しました。
- ・米国では、雇用が緩やかながらも回復を続け、自動車中心に消費関連市場が堅調に推移しました。米国景気の回復期待の高まりで米国株式市場が堅調に推移しました。金融面では、FOMC (米連邦公開市場委員会) で超低金利政策が暫く続くことが確認されました。
- ・堅調な米国景気に加え、日銀が追加の金融緩和策を発表したことなどを好感し為替が円高基調から反転しました。その後も追加緩和策を受けて円安が進展したことで輸出関連企業への過度な業績不安が後退しました。
- ・中国では預金準備率が引き下げられました。経済成長率が鈍化の場合も金融政策の下支え効果で底割れはないとの見方が広がりました。

<主な下落要因>

(期間：2012年4月～5月)

- ・南欧諸国の財政再建が遅れることへの懸念が高まりました。
- ・米国の雇用統計が事前予想を下回り、グローバル経済の回復期待がトーンダウンしました。
- ・米国金利の低下もあり、為替が円高方向に進んだことで輸出企業の業績見通しに対しても慎重な

見方が広がりました。

- ・ 仏大統領選、ギリシャ選挙等、グローバル金融市場に影響の大きいイベントを控え様子見姿勢が強まりました。

第12作成期 (2012年5月8日～2012年11月5日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,002.46ポイントで始まり、作成期末には982.68ポイントとなりました。(2.0%の下落)

<主な下落要因>

(期間：2012年5月～11月の下落局面)

- ・ 欧州情勢への注目が再び高まりました。仏大統領選、ギリシャ選挙の結果と新体制による財政・金融行政が不透明要因と捉えられました。
- ・ 南欧諸国の財政再建の遅れ、景気後退への懸念が再度高まりました。欧州全域でみても経済減速は避けられないとの見方が強まりました。
- ・ これに応じて、対米国ドル、対ユーロで円高が進展しました。特に円高ユーロ安のスピードが速く、企業業績への影響が懸念されました。
- ・ 中国では、金融緩和が進められましたが、中小企業の事業環境が特に厳しく先行きの景気動向への懸念が高まりました。
- ・ 尖閣諸島を巡り日中間の関係が悪化しました。中国では大掛かりな反日デモが頻発し、日系拠点や店舗の破壊活動、不買運動が起こりました。日本企業の中国事業も悪影響を受け、将来の業績への影響も懸念されました。
- ・ グローバル経済の悪化、中国問題、円高等で企業業績の下方修正が意識されました。
- ・ 内閣支持率の低下、解散総選挙を巡る与野党間の攻防等も含め、政治への不信、不透明感が高まりました。

<主な上昇要因>

(期間：2012年5月～11月の上昇局面)

- ・ ギリシャの選挙結果がユーロ残留を選択したこと、ユーロ圏成長計画が新たに打ち出されたこと、ESM (欧州安定メカニズム) による銀行への直接資本注入が合意されたことなど、ユーロ財務・金融問題への過度な警戒感が緩みました。
- ・ 米国雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことで、円安米国ドル高傾向となり外需関連株中心に買い戻される局面がありました。
- ・ 中国政府が総額1兆元の公共投資を認可したこと、日銀金融政策決定会合による追加緩和などが材料視されました。

第13作成期 (2012年11月6日～2013年5月7日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首982.68ポイントで始まり、作成期末には1,577.81ポイントとなりました。(60.6%の上昇)

<主な上昇要因>

(期間：2012年11月～2013年5月)

- ・ 野田首相が衆議院解散、総選挙を表明すると政権交代の思惑が高まりました。その後、自民党

安倍総裁による金融緩和を求める発言、それによる円安の進展で輸出関連企業の業績改善への期待が高まりました。

- ・ 新政権による経済政策、いわゆるアベノミクスによる日本経済再生への期待が高まりました。円高修正による輸出産業の改善、賃金上昇による消費の改善、規制緩和等を通じた新成長産業の育成、目先の財政支出拡大等への期待が高まりました。
- ・ 新しい日銀総裁の元、大胆な金融緩和が進められました。これにより為替の円安が一段と進み、輸出企業の業績改善への期待が高まりました。国内要因では不動産市場の活性化等が期待されました。
- ・ 欧州では、ギリシャ支援が決定したことで、欧州債務、金融問題を発端とするグローバルなリスク警戒モードが一旦落ち着きました。イタリアで政局の混乱がありましたが、最終的には新首相が選出され混乱もいったん収束に向かいました。
- ・ 米国景気の見通しが改善しました。金融面では、FOMCで超低金利政策が暫く続くことが確認されました。
- ・ 中国では、共産党大会が終了し新指導体制が発足しました。尖閣諸島問題を契機とした日本製品の不買運動等も一旦落ち着きました。

<主な下落要因>

- ・ 下落期間は特にありませんでした。

第14作成期 (2013年5月8日～2013年11月5日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,577.81ポイントで始まり、作成期末には1,583.56ポイントとなりました。(0.4%の上昇)

<主な上昇要因>

(期間：2013年5月上旬、6月下旬～7月中旬、9月)

- ・ 日銀による積極的な量的・質的金融緩和の導入、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。
- ・ 参議院選に向けて選挙後の政権安定やその後の政策運営に対する期待が続いたこと、為替が1米ドル100円を挟んだ水準で推移したことなどにより堅調に推移しました。
- ・ 2020年夏季五輪開催地が東京に決定したことを材料に上昇しました。
- ・ 米国では、市場の大方の予想に反して量的緩和の縮小が見送られました。これらの要因で、世界的に市場のリスク回避姿勢が後退しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年5月下旬～6月中旬、7月下旬～8月)

- ・ 2012年11月以来の急騰で利益確定売りが優勢となりました。
- ・ 米国では量的金融緩和策の出口が近付いたとの見方が強まりました。
- ・ 安倍首相が成長戦略の第三の矢を発表しましたが、目新しさや具体策に乏しかったことで失望売りを招きました。
- ・ 中国経済の不透明感の高まり、為替が円高方向に振れたことが悪材料視されました。

第15作成期 (2013年11月6日～2014年5月7日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,583.56ポイントで始まり、作成期末には

1,559.68ポイントとなりました。(1.5%の下落)

<主な下落要因>

(期間：2014年1月～5月)

- ・ 海外市場が軟調に推移したことや円安が一服したことを背景に、年始から利益確定売りに押されて軟調な展開となりました。その後、中国の経済指標の悪化やアルゼンチン・ペソが急落したことをきっかけに、新興国経済への警戒感が広まり、世界的に軟調な展開となりました。
- ・ ウクライナ情勢を巡る欧米諸国とロシア間の緊張の高まりや、寒波の影響による米国景気減速懸念などを背景に、リスクオフの姿勢が強まったことから下落基調となりました。
- ・ 黒田日銀総裁が一段の金融緩和について否定的な姿勢を示すと、早期の追加緩和を期待していた海外勢からの売りが膨らみ、株式市場は軟調な展開となりました。

<主な上昇要因>

(期間：2013年11月～12月)

- ・ イエレンFRB次期議長が量的金融緩和縮小の長期化を示唆したことで、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米国株高・円安傾向となりました。これを好感して、日本でも外需関連株や金融などの景気敏感株が牽引し株式市場は上昇しました。
- ・ FOMCにおいて量的金融緩和の縮小が決定されると、円安・米国ドル高が進行し、日本株は大きく上昇しました。その後も、米国株高や米国経済統計の良好さを背景に円安が進み、日経平均株価は6年ぶりに16,000円台を回復しました。この上昇傾向は年末まで続き、年初来高値を更新して終わりました。

第16作成期 (2014年5月8日～2014年11月4日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,559.68ポイントで始まり、作成期末には1,869.92ポイントとなりました。(19.9%の上昇)

<主な上昇要因>

(期間：2014年5月～9月)

- ・ 好調な海外市場、中国の景況感改善、ECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和策の決定などの外部環境が支援材料となり、上昇傾向が続きました。
- ・ GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) による資産配分の変更への思惑や、国内信託銀行経由の買いが需給面の押し上げ要因となりました。
- ・ FOMCで政策金利の見通しが上方修正されると、米国金利の先高感から円が約6年ぶりの円安水準まで下落し、業績期待の広がりから輸出関連株などを中心に上昇傾向が続きました。

(期間：2014年10月後半～11月)

- ・ FRBが予定通りQE3 (量的金融緩和第3弾) を10月末で終了することを発表すると、米国経済が回復基調にあるとの見方が強まり、買い安心感が広がりました。
- ・ 市場予想に反して日銀が追加金融緩和策を決定し、加えてGPIFが新しい運用比率の目安を発表するとの報道も好感されて急騰し、日経平均株価は7年ぶりの高値を更新しました。

<主な下落要因>

(期間：2014年10月前半)

- ・ ドイツの経済指標の悪化から欧米株式が急落したことを受けて、日本株も急落しました。その後も世界の景気減速を背景とした原油市況の悪化や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念、地政学

リスクの台頭などの悪材料が重なり、下げが加速しました。

第17作成期 (2014年11月5日～2015年5月7日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,869.92ポイントで始まり、作成期末には2,171.82ポイントとなりました。(16.1%の上昇)

国内企業の好決算発表、国内外投資家による好需給、為替の円安基調、原油価格の反転などを好感し上昇が続きました。外部環境への警戒感による若干の調整局面を挟みながらも、4月には日経平均株価が一時20,000円を回復しました。

第18作成期 (2015年5月8日～2015年11月4日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首2,171.82ポイントで始まり、作成期末には2,144.63ポイントとなりました。(1.3%の下落)

国内企業の好決算発表、国内外投資家による好需給、堅調な米国株式市場を背景に8月まで上昇しました。その後、中国景気減速懸念や米国での利上げ懸念から世界同時株安となりましたが、売られすぎの反動で買い戻しが入り、作成期首水準まで反発しました。

第19作成期 (2015年11月5日～2016年5月6日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首2,144.63ポイントで始まり、作成期末には1,829.19ポイントとなりました。(14.7%の下落)

年明けから日本の株式市場は下落しました。欧州の金融不安、中国の景気減速懸念、原油の大幅安でリスク回避の動きが広がり、円高、株安となりました。1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定しましたが、円安が加速し業績悪化懸念が高まったことから低調な動きとなりました。

第20作成期 (2016年5月7日～2016年11月4日)

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、作成期首1,829.19ポイントで始まり、作成期末には1,917.62ポイントとなりました。(4.8%の上昇)

6月23日のBrexit (英国のEU (欧州連合) 離脱) が決定するとリスクオフの動きが広がり急激な円高株安となりました。作成期末にかけては、米国の追加利上げへの期待、原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。

第21作成期 (2016年11月5日～2017年5月8日)

トランプ氏の米国大統領当選後、米国における拡張的財政政策、減税による景気回復、追加利上げへの期待や原油価格の上昇を背景に、株式市況は堅調に推移し、当ファンドのベンチマークは19.0%上昇しました。

第22作成期 (2017年5月9日～2017年11月6日)

地政学リスクの高まりで円高傾向となり株式市場は作成期首横ばい圏で推移しましたが、9月以降は、地政学リスクの後退で堅調なグローバルマクロ指標と円安による企業業績の改善期待を織り込み堅調に推移しました。また、当作成期において電気自動車や環境規制に対する取り組みがグローバルに進み、半導体市況やメタル価格は堅調な動きとなりました。作成期を通して当ファンドのベンチマークは14.2%上昇しました。

第23作成期 (2017年11月7日～2018年5月7日)

当作成期前半は好調な世界経済を背景に米国株高や円安により日本株式市場は堅調に推移しました。後半は米国トランプ大統領の保護主義的な通商政策に対する懸念が重石となり、作成期末にかけて方向感の定まらない展開となりました。当ファンドのベンチマークは、前作成期末とほぼ同水準となりました。

第24作成期 (2018年5月8日～2018年11月5日)

米中の貿易摩擦が重石となる一方で、堅調な米国景気を背景とした金利上昇や円安基調を好感する場面もあり、方向感の定まらない展開となりました。当ファンドのベンチマークは6.5%下落しました。

第25作成期 (2018年11月6日～2019年5月7日)

米中貿易摩擦に起因する世界経済の減速懸念や地政学リスクの上昇により、2018年11月から年末に向けて10%を超える下落となりました。年明けからは米中貿易協議の進展や米国の好調な経済指標に支えられて米国株式市場が堅調に推移し日本の株式市場も反発しました。当ファンドのベンチマークは1.1%下落しました。

第26作成期 (2019年5月8日～2019年11月5日)

米中貿易摩擦進展への期待や米国の中国やメキシコへの追加関税発動の発表、日米金利差縮小を受けた円高による企業業績の底入れ期待の低下など一進一退の動きとなりましたが、世界的な金融緩和の動きと米中貿易協議の部分合意が伝わり、日本株式市場は上昇しました。

第27作成期 (2019年11月6日～2020年5月7日)

米中貿易協議の部分合意や堅調な米国株式を背景に上昇する場面もありましたが、新型肺炎拡大による景気後退懸念から大幅に下落しました。油価下落も株価の重石となりましたが、各国の金融・財政政策や経済活動再開への期待が下支えとなり下落幅を縮小しました。

第28作成期 (2020年5月8日～2020年11月4日)

新型肺炎への過度な懸念による下落からの反動で、株式市場は作成期を通して上昇しました。香港や米国におけるデモや米中関係悪化を懸念して下落する局面もありましたが、経済活動再開の動きやワクチンの開発期待に加え、日米における追加財政政策やEU復興基金案の合意などによる

景気下支え策が株価上昇を後押ししました。

第29作成期 (2020年11月5日～2021年5月6日)

日本株式市場は、株価上昇に対する過熱感が警戒されたことや、米国の長期金利上昇、日銀によるETF買い入れの政策調整などを受けて下落する局面もありましたが、米国において大規模な追加経済政策が成立したことに加え、各国でワクチン接種が開始されたこと、主要企業の決算において業績が改善したことが好感され、堅調に推移しました。

第30作成期 (2021年5月7日～2021年11月4日)

日本株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や緊急事態宣言発令、米国長期金利の上昇などを受け下落する局面もありましたが、ワクチン接種の進展に伴う感染者数の減少や各国政府による景気支援策、好調な企業決算に支えられ概ね堅調に推移しました。作成期末にかけては、中国不動産開発大手の破綻懸念から急落したものの、その後衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を獲得したことが好感され大きく上昇しました。

第31作成期 (2021年11月5日～2022年5月6日)

日本株式市場は、12月までは好悪材料が交錯する中レンジ内で推移したものの、年明け以降は、ウクライナ情勢の緊迫化およびエネルギー価格の急騰に伴うインフレ懸念、欧米における長期金利の上昇、都市封鎖に伴い中国経済の減速懸念が高まったことなどが嫌気され、下落しました。

第32作成期 (2022年5月7日～2022年11月4日)

国内株式市場は、世界的なインフレに伴う金融引き締め策の加速、中国経済の減速懸念などを受けて下落する場面もあったものの、日銀が大規模金融緩和策の維持を決定したことや作成期末にかけてはFRBが利上げ幅を縮小するとの見方が台頭したことで上昇しました。

第33作成期 (2022年11月5日～2023年5月8日)

各国政府による金融引き締め策や一部金融機関の経営不安を受けて下落する場面もあったものの、中国におけるゼロコロナ政策の終了や円安による企業業績改善への期待、金融当局による迅速な支援策を背景に上昇に転じました。

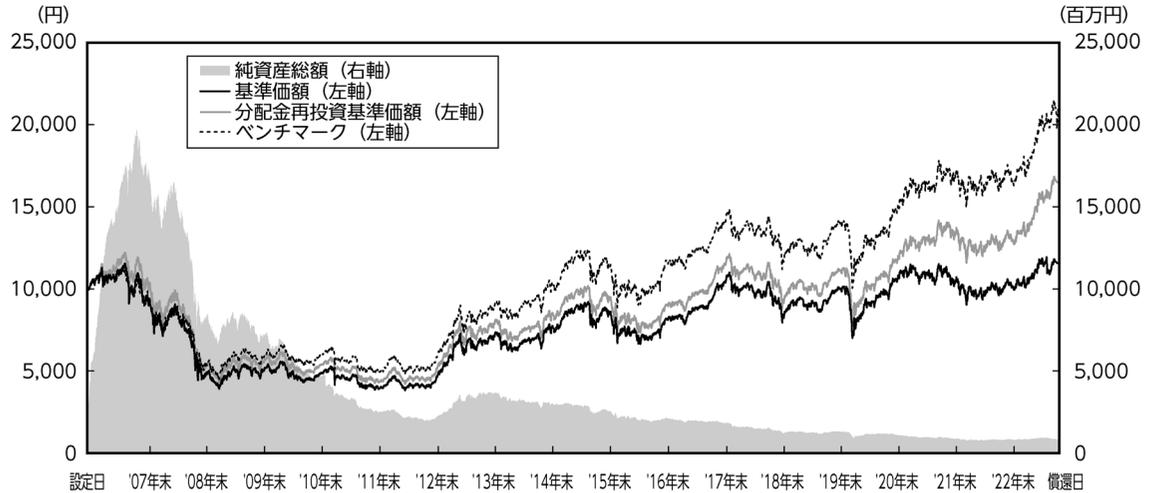
第34作成期 (2023年5月9日～2023年10月13日)

FRBによる金融引き締め長期化観測による米長期金利上昇を受けて下落する場面もあったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善要請や円安の進行、金融緩和策の継続などを背景に上昇しました。

設定以来の運用経過

(2006年12月4日～2023年10月13日)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは東証株価指数（TOPIX/配当込み）です。設定時の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2006年12月4日～2007年5月7日）

<主な上昇要因>

- ・大型株、好業績銘柄の上昇。

<主な下落要因>

- ・株式市場の下落。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向を勘案して、第1期、第2期それぞれ300円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2007年5月8日～2007年11月5日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 好業績銘柄の上昇。

●**分配金の状況**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向を勘案して、第3期300円、第4期150円（それぞれ元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期 (2007年11月6日～2008年5月7日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 好業績銘柄の上昇。

●**分配金の状況**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期 (2008年5月8日～2008年11月4日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 好業績銘柄の上昇。

●**分配金の状況**

収益分配金につきましては、各決算期の期間収益がマイナスとなったことから、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期 (2008年11月5日～2009年5月7日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 好業績銘柄の上昇。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向を勘案して、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2009年5月8日～2009年11月4日）

<主な上昇要因>

- ・製造業を中心とした業績改善銘柄の上昇。

<主な下落要因>

- ・株式市場の下落。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案して、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2009年11月5日～2010年5月6日）

<主な上昇要因>

- ・株式市場全体の上昇。
- ・製造業を中心とした業績改善銘柄の上昇。

<主な下落要因>

- ・海外要因を受けた株式市場の調整。
- ・円高の進行。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案して、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2010年5月7日～2010年11月4日）

<主な下落要因>

- ・株式市場全体の継続した下落。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案して、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2010年11月5日～2011年5月6日）

<主な上昇要因>

- ・堅調な海外株式市場、商品市況の上昇、国内金融政策を好感した株式市場全体の上昇が基準価額の

上昇につながりました。

<主な下落要因>

- ・東日本大震災、福島原発事故の発生、これに伴う国内景気の先行き不安等による株式市場全体の下落が基準価額の下落をもたらしました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期 (2011年5月7日～2011年11月4日)

<主な下落要因>

- ・米国経済の鈍化、欧州債務危機、中国金融引き締めによる世界景気の鈍化懸念、為替の円高による企業収益鈍化、輸出競争力低下への懸念、電力不足による国内経済活動低迷等による株式市場の下落が基準価額の下落につながりました。

<主な上昇要因>

- ・6月半ばから7月上旬にかけて一時的なリバウンド局面があり、基準価額が回復しました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期 (2011年11月5日～2012年5月7日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では東京瓦斯、しまむら、伊藤忠テクノソリューションズ、日本たばこ産業等がファンドの基準価額上昇に寄与しました。期間を通じて安定した株価の動きを見せた内需系、ディフェンシブ関連の優良銘柄の寄与が相対的に大きくなりました。輸出関連では電気機器セクターが寄与しました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第12作成期 (2012年5月8日～2012年11月5日)

<主な下落要因>

- ・個別銘柄ではソフトバンク、日立金属、TDK、パイオニア、日産自動車等がマイナス寄与しました。ソフトバンクは作成期末近くに発表された大型買収で値を崩しました。他の銘柄はいずれも業績下方修正が嫌気されました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では日揮、アステラス製薬、富士重工業、オリックス、アンリツ等がプラス寄与しました。いずれも期間を通じて堅調な業績が評価されました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益に

つきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第13作成期 (2012年11月6日～2013年5月7日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、富士重工業、日野自動車、ブリヂストン、ヤフー、J. フロント リテイリング等がプラスに寄与しました。いずれも期間を通じて堅調な業績が評価されました。

<主な下落要因>

- ・個別銘柄では、ニコン、ソニーフィナンシャルホールディングス、旭硝子等がマイナスに寄与しました。ソニーフィナンシャルホールディングスは市場長期金利の低下で株主評価価値が低下しました。ニコン、旭硝子は業績低迷が嫌気されました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第14作成期 (2013年5月8日～2013年11月5日)

<主な下落要因>

- ・個別銘柄では、三菱重工業、東芝、ブリヂストン、エイチ・ツー・オー リテイリング等がマイナスに寄与しました。東芝は家電事業等で不振が目立ちました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、富士重工業、トヨタ自動車等がプラスに寄与しました。いずれも期間を通じて堅調な業績が評価されました。内視鏡事業の拡大とカメラ事業のリストラで業績改善が見込まれるオリンパスや、東京五輪決定によるインフラ整備拡大への期待から大成建設もプラスに貢献しました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第15作成期 (2013年11月6日～2014年5月7日)

<主な下落要因>

- ・個別銘柄では、業績が期待以下に留まった日本ゼオン、ソーシャルゲームの新規タイトルへの期待が剥落したスクウェア・エニックス・ホールディングス、先行投資費用の増加見通しが嫌気されたミスミグループ本社、ロシア向け売上高の大きい日本たばこ産業、ネット関連株の調整に連れ安したカカクコム等がマイナスに寄与しました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、グループ企業との統合効果が見え始めた日立金属、成長性が高い分野で事業基盤を拡大しているエムスリーがプラスに寄与しました。業績の底打ちが見込まれる小松製作所、M&A (企業の合併・買収) も含め店舗網の拡大が続くツルハホールディングス、業績成長加速の期待が高まった中外製薬などもプラスに貢献しました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第16作成期 (2014年5月8日～2014年11月4日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、個人向けローン等で中期的な成長期待の高いスルガ銀行、安定業績と株主還元強化が期待できるシマノ、味の素、排気ガス対策部品の売り上げが海外で急増している日本碍子、米国事業が特に堅調な東洋ゴム工業等がプラスに貢献しました。

<主な下落要因>

- ・個別銘柄では、シェールオイルの開発失敗により通期計画を大幅下方修正した住友商事、数量増を価格要因が相殺し業績が伸び悩んだ沢井製薬、夏以降の天候不順で業績が市場期待以下に留まった花王、前半の受注増に対する反動減への警戒が高まったファナック、姫路製作所再開による稼働率上昇で収益は改善したものの、材料出尽くしとの見方が広まった日本触媒等がマイナスに寄与しました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第17作成期 (2014年11月5日～2015年5月7日)

<主な上昇要因>

収益基盤が安定し技術力を梃子に中長期的な成長が見込まれるトヨタ自動車、株価が割安で株主還元強化が好感された三菱UFJフィナンシャル・グループ等の上昇がプラスに寄与しました。一方、公的資金完済発表後の株主還元策が予想を下回り失望売りが出たりそなホールディングス、決算発表で業績見通しが市場の期待値に届かず業績モメンタム悪化が懸念された日立製作所等の下落がマイナスに寄与しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第18作成期 (2015年5月8日～2015年11月4日)

<主な下落要因>

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も軟調に推移しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の

運用を行うことといたします。

第19作成期（2015年11月5日～2016年5月6日）

<主な下落要因>

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第20作成期（2016年5月7日～2016年11月4日）

<主な上昇要因>

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第21作成期（2016年11月5日～2017年5月8日）

<主な上昇要因>

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第22作成期（2017年5月9日～2017年11月6日）

<主な上昇要因>

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第23作成期 (2017年11月7日～2018年5月7日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額はやや上昇しましたが、当ファンドの基準価額は前作成期末とほぼ変わらずでした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第45期0円、第46期65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第24作成期 (2018年5月8日～2018年11月5日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第25作成期 (2018年11月6日～2019年5月7日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第26作成期 (2019年5月8日～2019年11月5日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第27作成期 (2019年11月6日～2020年5月7日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただき

ました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第28作成期 (2020年5月8日～2020年11月4日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第29作成期 (2020年11月5日～2021年5月6日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第57期380円、第58期395円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第30作成期 (2021年5月7日～2021年11月4日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第59期330円、第60期450円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第31作成期 (2021年11月5日～2022年5月6日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第32作成期 (2022年5月7日～2022年11月4日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も

上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第33作成期（2022年11月5日～2023年5月8日）

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第65期235円、第66期250円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第34作成期（2023年5月9日～2023年10月13日）

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第67期685円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項 目	第67期
	2023年5月9日～2023年8月4日
当期分配金	685
（対基準価額比率）	5.889
当期の収益	685
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,047

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●運用経過

◆パインブリッジ日本株オープン

当作成期中を通じて「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」への投資を高位に維持しました。尚、繰上償還決定後は2023年10月13日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

◆パインブリッジ日本株式マザーファンド I

株価水準、業績見通しの変化に対応し組入銘柄および組入比率の見直しをしました。新型コロナウイルスの感染状況、米中関係やウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスク、世界的な物価および金利上昇が、企業業績に与える影響を注視しつつ業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。

セクター別では期中を通じて電気機器、食料品、パルプ・紙をオーバーウエイト、機械、卸売業、サービス業をアンダーウエイトとしました。

尚、繰上償還決定後は2023年10月12日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年5月9日～2023年10月13日)

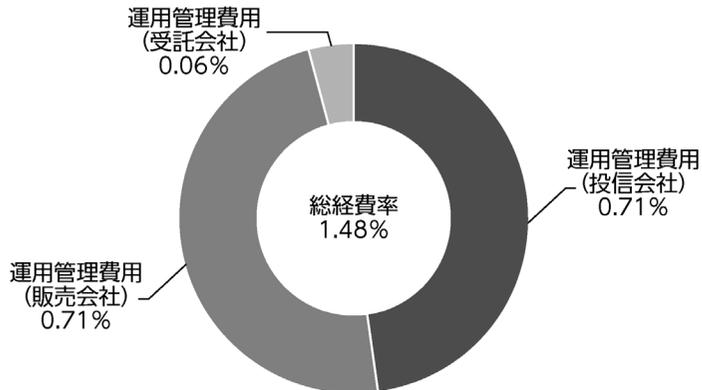
項 目	第67期～第68期 (2023.5.9～2023.10.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	74円	0.646%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,515円です。
(投信会社)	(36)	(0.309)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(36)	(0.309)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.074	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.074)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	83円	0.720%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2023年5月9日～2023年10月13日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ日本株式マザーファンド I	4,979	10,000	472,044	990,018

(注) 単位未満は切捨て。

◆親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	パインブリッジ日本株式マザーファンド I
(a) 過去 6 ヶ月の株式売買金額	1,233,766千円
(b) 過去 6 ヶ月の平均組入株式時価総額	704,398千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆利害関係人との取引状況等

(2023年5月9日～2023年10月13日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2023年10月13日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2023年10月13日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	815,529	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	815,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2023年8月4日) (2023年10月13日)

項 目	第67期末	第68期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	923,771,988	815,529,146
コール・ローン等	3,322,060	815,529,146
パインブリッジ日本株式 マザーファンドI(評価額)	862,449,928	-
未 収 入 金	58,000,000	-
(B) 負 債	58,949,396	2,433,238
未 払 収 益 分 配 金	54,115,103	-
未 払 解 約 金	1,565,063	-
未 払 信 託 報 酬	3,269,226	2,429,887
未 払 利 息	4	3,351
(C) 純資産総額(A-B)	864,822,592	813,095,908
元 本	790,001,504	702,122,545
次 期 繰 越 損 益 金	74,821,088	-
償 還 差 益 金	-	110,973,363
(D) 受 益 権 総 口 数	790,001,504口	702,122,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,947円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	11,580円54銭

<注記事項>

	第67期	第68期
期首元本額	801,578,739円	790,001,504円
期中追加設定元本額	5,733,970円	15,120,247円
期中一部解約元本額	17,311,205円	102,999,206円
1口当たり純資産額	1.0947円	1.158054円

◆損益の状況

2023年5月9日～ 2023年 8月 5日～
2023年8月4日 2023年10月13日

項 目	第67期	第68期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 486	△ 3,819
支 払 利 息	△ 486	△ 3,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	81,912,000	46,908,699
売 買 益	83,034,844	50,517,780
売 買 損	△ 1,122,844	△ 3,609,081
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,269,226	△ 2,429,887
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	78,642,288	44,474,993
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	118,192,327	124,461,408
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 67,898,424	△ 57,963,038
(配 当 等 相 当 額)	(19,068,852)	(19,332,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 86,967,276)	(△ 77,295,434)
(G) 計 (D + E + F)	128,936,191	-
(H) 収 益 分 配 金	△ 54,115,103	-
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	74,821,088	-
償 還 差 益 金(D+E+F+H)	-	110,973,363
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 67,898,424	-
(配 当 等 相 当 額)	(19,071,670)	(-)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 86,970,094)	(-)
分 配 準 備 積 立 金	142,719,512	-

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第67期	第68期
a.配当等収益(費用控除後)	780,520円	-円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	70,206,852円	-円
c.信託約款に規定する収益調整金	19,071,670円	-円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	125,847,243円	-円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	215,906,285円	-円
f.分配金	54,115,103円	-円
g.分配金(1万口当たり)	685円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年12月 4日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月13日		資産総額	815,529,146円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,433,238円
受益権口数	100,000,000口	702,122,545口	602,122,545口	純資産総額	813,095,908円
				受益権口数	702,122,545口
元本額	100,000,000円	702,122,545円	602,122,545円	1万口当たり償還金	11,580.54円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,195,848,753円	7,456,501,211円	10,362円	300円	3.0000%
第2期	13,274,926,814	14,165,481,271	10,671	300	3.0000
第3期	16,119,262,942	17,352,813,957	10,765	300	3.0000
第4期	18,122,628,719	17,915,924,758	9,886	150	1.5000
第5期	18,774,641,417	15,571,731,839	8,294	0	0.0000
第6期	18,460,781,177	16,013,733,116	8,674	0	0.0000
第7期	17,923,815,705	13,508,111,045	7,536	0	0.0000
第8期	16,967,495,487	8,790,525,288	5,181	0	0.0000
第9期	16,794,568,110	7,474,594,993	4,451	0	0.0000
第10期	16,515,755,845	8,094,767,190	4,901	0	0.0000
第11期	15,833,750,685	8,430,480,991	5,324	0	0.0000
第12期	14,648,842,658	7,216,673,854	4,926	0	0.0000
第13期	13,033,554,040	6,566,937,639	5,038	0	0.0000
第14期	12,156,339,392	6,384,446,149	5,252	0	0.0000
第15期	11,463,044,142	5,223,214,919	4,557	0	0.0000
第16期	10,256,608,186	4,607,853,619	4,493	0	0.0000
第17期	8,119,023,289	4,159,665,513	5,123	0	0.0000
第18期	7,488,765,758	3,522,823,795	4,704	0	0.0000
第19期	6,822,494,794	3,125,200,897	4,581	0	0.0000
第20期	6,458,762,588	2,676,876,112	4,145	0	0.0000
第21期	6,156,593,634	2,579,447,194	4,190	0	0.0000
第22期	5,466,772,715	2,309,332,714	4,224	0	0.0000
第23期	5,159,949,411	2,148,225,045	4,163	0	0.0000
第24期	4,834,306,286	2,017,421,294	4,173	0	0.0000
第25期	4,562,378,655	2,467,084,887	5,407	0	0.0000
第26期	4,752,340,113	3,248,908,531	6,836	0	0.0000
第27期	5,119,588,930	3,468,720,697	6,775	0	0.0000
第28期	5,323,435,897	3,565,200,936	6,697	0	0.0000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第29期	5,020,996,546円	3,180,751,860円	6,335円	0円	0.0000%
第30期	4,956,510,192	3,113,874,123	6,282	0	0.0000
第31期	4,462,995,953	3,110,450,325	6,969	0	0.0000
第32期	4,200,157,033	3,126,450,711	7,444	0	0.0000
第33期	3,805,619,967	2,930,781,797	7,701	0	0.0000
第34期	3,371,280,735	2,874,196,381	8,526	0	0.0000
第35期	3,144,247,502	2,850,615,960	9,066	0	0.0000
第36期	3,033,973,958	2,570,098,656	8,471	0	0.0000
第37期	2,968,481,253	2,331,919,894	7,856	0	0.0000
第38期	2,914,434,481	2,083,673,730	7,149	0	0.0000
第39期	2,845,408,648	1,978,884,651	6,955	0	0.0000
第40期	2,685,254,852	1,958,807,515	7,295	0	0.0000
第41期	2,459,531,642	2,017,697,398	8,204	0	0.0000
第42期	2,340,276,398	2,006,630,548	8,574	0	0.0000
第43期	2,169,505,137	1,950,300,689	8,990	0	0.0000
第44期	1,922,735,331	1,953,459,563	10,160	0	0.0000
第45期	1,617,556,751	1,687,922,890	10,435	0	0.0000
第46期	1,571,541,368	1,585,947,751	10,092	65	0.6500
第47期	1,522,404,546	1,483,473,134	9,744	0	0.0000
第48期	1,462,064,546	1,359,727,860	9,300	0	0.0000
第49期	1,446,447,560	1,300,975,321	8,994	0	0.0000
第50期	1,372,511,393	1,282,434,267	9,344	0	0.0000
第51期	1,346,590,340	1,183,583,559	8,789	0	0.0000
第52期	1,333,862,070	1,310,592,817	9,826	0	0.0000
第53期	1,270,266,303	1,242,213,454	9,779	0	0.0000
第54期	1,257,978,261	1,034,355,645	8,222	0	0.0000
第55期	1,239,464,733	1,136,803,440	9,172	0	0.0000
第56期	1,184,174,047	1,148,563,331	9,699	0	0.0000
第57期	936,616,703	1,002,948,520	10,708	380	3.8000
第58期	877,457,773	935,900,682	10,666	395	3.9500
第59期	862,368,243	906,080,451	10,507	330	3.3000
第60期	833,944,513	916,612,762	10,991	450	4.5000
第61期	812,540,895	822,707,750	10,125	0	0.0000
第62期	808,113,476	803,545,845	9,943	0	0.0000
第63期	804,487,254	799,756,792	9,941	0	0.0000
第64期	802,249,635	806,081,707	10,048	0	0.0000
第65期	799,560,920	817,760,758	10,228	235	2.3500
第66期	801,578,739	852,606,995	10,637	250	2.5000
第67期	790,001,504	864,822,592	10,947	685	6.8500

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第67期
	685円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。
- ◇分配金を再投資する場合
分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金に対する税金は次のとおりです。
普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。
個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	11,580円54銭
---------------	------------

- ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇償還金に対する税金は次のとおりです。
個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

繰上償還につきまして、2023年8月4日から2023年9月5日までの間に異議申立ての受付を行った結果、異議申立てを行った受益者の受益権の合計口数が、2023年8月4日現在の受益権総口数の2分の1を超えるには至りませんでしたので、2023年10月13日付で信託終了（繰上償還）を実施することといたしました。

パインブリッジ日本株式マザーファンド I 運用報告書 繰上償還 《第34期》

償還日 2023年10月12日
(計算期間：2023年5月9日～2023年10月12日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンド I」は、2023年10月12日をもちまして繰上償還いたしましたので、償還内容および運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 東証株価指数(TOPIX/配当込み)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。② 株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタル分析およびバリュエーション分析等によって中長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。③ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。なお、株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。④ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資には制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建て資産への投資は行いません。④ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	円	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2006年12月4日	円 10,000	% -	円 1,878.77	% -	% -	百万円 99
第1期(2007年 5月7日)	11,364	13.6	2,038.26	8.5	97.3	14,029
第2期(2007年11月5日)	11,034	△2.9	1,863.75	△8.6	98.7	17,537
第3期(2008年 5月7日)	9,712	△12.0	1,665.57	△10.6	98.6	15,936
第4期(2008年11月4日)	5,834	△39.9	1,098.47	△34.0	96.5	8,787
第5期(2009年 5月7日)	5,561	△4.7	1,082.99	△1.4	97.7	8,092
第6期(2009年11月4日)	5,627	1.2	1,084.55	0.1	98.8	7,232
第7期(2010年 5月6日)	6,045	7.4	1,187.53	9.5	99.1	6,394
第8期(2010年11月4日)	5,208	△13.8	1,022.86	△13.9	97.8	4,598
第9期(2011年 5月6日)	5,502	5.6	1,086.44	6.2	98.2	3,519
第10期(2011年11月4日)	4,883	△11.3	964.69	△11.2	96.5	2,675
第11期(2012年 5月7日)	5,013	2.7	1,002.46	3.9	97.7	2,294
第12期(2012年11月5日)	4,990	△0.5	982.68	△2.0	98.4	2,008
第13期(2013年 5月7日)	8,245	65.2	1,577.81	60.6	97.4	3,219
第14期(2013年11月5日)	8,130	△1.4	1,583.56	0.4	97.9	3,542
第15期(2014年 5月7日)	7,685	△5.5	1,559.68	△1.5	98.2	3,106
第16期(2014年11月4日)	9,178	19.4	1,869.92	19.9	98.7	3,115
第17期(2015年 5月7日)	10,594	15.4	2,171.82	16.1	97.7	2,878
第18期(2015年11月4日)	10,606	0.1	2,144.63	△1.3	97.5	2,567
第19期(2016年 5月6日)	9,010	△15.0	1,829.19	△14.7	96.6	2,078
第20期(2016年11月4日)	9,260	2.8	1,917.62	4.8	97.8	1,947
第21期(2017年 5月8日)	10,973	18.5	2,282.33	19.0	98.2	2,000
第22期(2017年11月6日)	13,102	19.4	2,605.61	14.2	96.0	1,945
第23期(2018年 5月7日)	13,186	0.6	2,605.92	0.0	97.8	1,572
第24期(2018年11月5日)	12,239	△7.2	2,435.61	△6.5	97.6	1,347
第25期(2019年 5月7日)	12,382	1.2	2,407.61	△1.1	97.0	1,277

決 算 期	基 準 価 額		<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第26期(2019年11月5日)	13,121	6.0	2,580.37	7.2	97.9	1,306
第27期(2020年 5月7日)	11,059	△15.7	2,204.25	△14.6	95.3	1,030
第28期(2020年11月4日)	13,156	19.0	2,538.98	15.2	98.9	1,147
第29期(2021年 5月6日)	15,670	19.1	3,039.45	19.7	98.5	931
第30期(2021年11月4日)	17,484	11.6	3,274.92	7.7	97.5	913
第31期(2022年 5月6日)	15,932	△8.9	3,092.98	△5.6	94.5	801
第32期(2022年11月4日)	16,219	1.8	3,133.50	1.3	94.9	802
第33期(2023年 5月8日)	18,122	11.7	3,437.23	9.7	97.8	846
(償 還 日)	(償還価額)					
第34期(2023年10月12日)	21,116.51	16.5	3,930.31	14.3	—	805

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		<ベンチマーク> 東証株価指数 (TOPIX/配当込み)		株 式 組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
(期 首)2023年5月8日	18,122	—	3,437.23	—	97.8
5月末	18,725	3.3	3,537.93	2.9	97.1
6月末	20,043	10.6	3,805.00	10.7	95.6
7月末	20,344	12.3	3,861.80	12.4	95.3
8月末	20,640	13.9	3,878.51	12.8	95.9
9月末	21,218	17.1	3,898.26	13.4	10.1
(償 還 日)	(償還価額)				
2023年10月12日	21,116.51	16.5	3,930.31	14.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

(2006年12月4日～2023年10月12日)

基準価額の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、設定時の基準価額をもとに指数化しています。

第1期 (2006年12月4日～2007年5月7日)

<主な上昇要因>

- ・大型株の上昇。
- ・好業績銘柄の上昇。

<主な下落要因>

- ・株式市場の下落。

第2期 (2007年5月8日～2007年11月5日)

<主な下落要因>

- ・株式市場の下落。

<主な上昇要因>

- ・大型株の上昇。
- ・好業績銘柄の上昇。

第3期 (2007年11月6日～2008年5月7日)

<主な下落要因>

- ・株式市場の下落。

<主な上昇要因>

- ・大型株の上昇。
- ・好業績銘柄の上昇。

第4期 (2008年5月8日～2008年11月4日)

<主な下落要因>

- ・株式市場の下落。

<主な上昇要因>

- ・大型株の上昇。
- ・好業績銘柄の上昇。

第5期 (2008年11月5日～2009年5月7日)

<主な下落要因>

- ・株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・大型株の上昇。
- ・好業績銘柄の上昇。

第6期 (2009年5月8日～2009年11月4日)

<主な上昇要因>

- ・製造業を中心とした業績改善銘柄の上昇。

<主な下落要因>

- ・株式市場の下落。

第7期 (2009年11月5日～2010年5月6日)

<主な上昇要因>

- ・株式市場全体の上昇。
- ・製造業を中心とした業績改善銘柄の上昇。

<主な下落要因>

- ・海外要因を受けた株式市場の調整。
- ・円高の進行。

第8期 (2010年5月7日～2010年11月4日)

<主な下落要因>

- ・株式市場全体の継続した下落。

第9期 (2010年11月5日～2011年5月6日)

<主な上昇要因>

- ・ 堅調な海外株式市場、商品市況の上昇、国内金融政策を好感した株式市場全体の上昇が基準価額の上昇につながりました。

<主な下落要因>

- ・ 東日本大震災、福島原発事故の発生、これに伴う国内景気の先行き不安等による株式市場全体の下落が基準価額の下落をもたらしました。

第10期 (2011年5月7日～2011年11月4日)

<主な下落要因>

- ・ 米国経済の鈍化、欧州債務危機、中国金融引き締めによる世界景気の鈍化懸念、為替の円高による企業収益鈍化、輸出競争力低下への懸念、電力不足による国内経済活動低迷等による株式市場の下落が基準価額の下落につながりました。

<主な上昇要因>

- ・ 6月半ばから7月上旬にかけて一時的なリバウンド局面があり、基準価額が回復しました。

第11期 (2011年11月5日～2012年5月7日)

<主な上昇要因>

- ・ 個別銘柄では東京瓦斯、しまむら、伊藤忠テクノソリューションズ、日本たばこ産業等がファンドの基準価額上昇に寄与しました。期間を通じて安定した株価の動きを見せた内需系、ディフェンシブ関連の優良銘柄の寄与が相対的に大きくなりました。輸出関連では電気機器セクターが寄与しました。

第12期 (2012年5月8日～2012年11月5日)

<主な下落要因>

- ・ 個別銘柄ではソフトバンク、日立金属、TDK、パイオニア、日産自動車等がマイナス寄与しました。ソフトバンクは期末近くに発表された大型買収で値を崩しました。他の銘柄はいずれも業績下方修正が嫌気されました。

<主な上昇要因>

- ・ 個別銘柄では日揮、アステラス製薬、富士重工業、オリックス、アンリツ等がプラス寄与しました。いずれも期間を通じて堅調な業績が評価されました。

第13期 (2012年11月6日～2013年5月7日)

<主な上昇要因>

- ・ 個別銘柄では、富士重工業、日野自動車、ブリヂストン、ヤフー、J. フロント リテイリング等がプラスに寄与しました。いずれも期間を通じて堅調な業績が評価されました。

<主な下落要因>

- ・ 個別銘柄では、ニコン、ソニーフィナンシャルホールディングス、旭硝子等がマイナスに寄与しました。ソニーフィナンシャルホールディングスは市場長期金利の低下で株主評価価値が低下

しました。ニコン、旭硝子は業績低迷が嫌気されました。

第14期 (2013年5月8日～2013年11月5日)

<主な下落要因>

- ・個別銘柄では、三菱重工業、東芝、ブリヂストン、エイチ・ツー・オー リテイリング等がマイナスに寄与しました。東芝は家電事業等で不振が目立ちました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、富士重工業、トヨタ自動車等がプラスに寄与しました。いずれも期間を通じて堅調な業績が評価されました。内視鏡事業の拡大とカメラ事業のリストラで業績改善が見込まれるオリンパスや、東京五輪決定によるインフラ整備拡大への期待から大成建設もプラスに貢献しました。

第15期 (2013年11月6日～2014年5月7日)

<主な下落要因>

- ・個別銘柄では、業績が期待以下に留まった日本ゼオン、ソーシャルゲームの新規タイトルへの期待が剥落したスクウェア・エニックス・ホールディングス、先行投資費用の増加見通しが嫌気されたミスミグループ本社、ロシア向け売上高の大きい日本たばこ産業、ネット関連株の調整に連れ安したカカクコム等がマイナスに寄与しました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、グループ企業との統合効果が見え始めた日立金属、成長性が高い分野で事業基盤を拡大しているエムスリーがプラスに寄与しました。業績の底打ちが見込まれる小松製作所、M&Aも含め店舗網の拡大が続くツルハホールディングス、業績成長加速の期待が高まった中外製薬などもプラスに貢献しました。

第16期 (2014年5月8日～2014年11月4日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、個人向けローン等で中期的な成長期待の高いスルガ銀行、安定業績と株主還元強化が期待できるシマノ、味の素、排気ガス対策部品の売り上げが海外で急増している日本碍子、米国事業が特に堅調な東洋ゴム工業等がプラスに貢献しました。

<主な下落要因>

- ・個別銘柄では、シェールオイルの開発失敗により通期計画を大幅下方修正した住友商事、数量増を価格要因が相殺し業績が伸び悩んだ沢井製薬、夏以降の天候不順で業績が市場期待以下に留まった花王、前半の受注増に対する反動減への警戒が高まったファナック、姫路製作所再開による稼働率上昇で収益は改善したものの、材料出尽くしとの見方が広まった日本触媒等がマイナスに寄与しました。

第17期 (2014年11月5日～2015年5月7日)

<主な上昇要因>

- ・収益基盤が安定し技術力を梃子に中長期的な成長が見込まれるトヨタ自動車、株価が割安で株主

還元強化が好感された三菱UFJフィナンシャル・グループ等の上昇がプラスに寄与しました。一方、公的資金完済発表後の株主還元策が予想を下回り失望売りが出たりそのホールディングス、決算発表で業績見通しが市場の期待値に届かず業績モメンタム悪化が懸念された日立製作所等の下落がマイナスに寄与しました。

第18期 (2015年5月8日～2015年11月4日)

<主な上昇要因>

訪日観光客によるインバウンド消費効果で増収増益となったコーセー、値上げ後も高収益性商品の販売が好調な明治ホールディングス等がプラスに寄与しました。一方、中国市場での自動車販売の落ち込みやドイツのフォルクスワーゲン不正問題の影響が懸念されるアイシン精機、筆頭株主が売却スタンスに転じたすかいらーく等がマイナスに寄与しました。

第19期 (2015年11月5日～2016年5月6日)

<主な下落要因>

インバウンド効果や新製品の貢献で業績堅調なポーラ・オルビスホールディングス、既存店の売上が好調なサンドラッグ、事業環境が良好で工事採算が大幅に改善している大林組、好業績と株主還元が向上しているKDDIや日本電信電話などがプラスに寄与しました。一方、高機能スマートフォンの減産により業績の下振れでアルプス電気および村田製作所がマイナスに寄与しました。また、円高デメリットが嫌気されたマツダや富士重工業、建設機械や農機向け計測機器のトプコンは市場低調による業績下振れでマイナス寄与となりました。

第20期 (2016年5月7日～2016年11月4日)

<主な上昇要因>

建機・農機などの自動化機器や医療用機器で高い中期的成長が見込まれるトプコン、日経平均株価への採用決定により株価が上昇したユニー・ファミリーマートホールディングス、車載向けモーター等の中期的な業績寄与が見込まれる日本電産、地方圏におけるリノベーション事業の強化により利益の上昇が見込まれる大京、ハイチューなど利益率の高い菓子が好調な森永製菓などがプラスに寄与しました。一方、業績見込みが想定を下回ったカシオ計算機、中古車市場低迷に伴う不振や宣伝広告費の増加により減益となったIDOM、メディカルロボットメーカーでまだ開発先行のため短期的業績の低水準が嫌気されたCYBERDYNE、内需関連では株主還元が相対的に見劣りする三井不動産、抗がん剤の導出先が治験の失敗を公表した小野薬品工業などがマイナス寄与となりました。

第21期 (2016年11月5日～2017年5月8日)

<主な上昇要因>

ミツミとの経営統合効果が想定を上回る速さと規模で業績に貢献することが期待されるミネベアミツミ、半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績が堅調なディスコ、ハイエンドの質量分析計が医療用などで拡販が好調な島津製作所、日本初の薬用化粧品など高付加価値差別化により高成長が見込まれるポーラ・オルビスホールディングス、人材関連事業を中心に国内外での業績拡大が見込まれるリクルートホールディングスなどがプラスに寄与しました。

一方で上場後数か月での業績下方修正と代表取締役の異動でビジネスモデルの変化による不透明な事業環境が嫌気されたベイカレント・コンサルティング、耐久消費財の消費が低調で業績下方修正をしたカカクコム、ゲームの発売時期が期末に集中し2016年度の業績進捗が弱いカプコン、食品業種で為替感応度が高く業績変化率が相対的に小さい味の素、長期金利の上昇により大きく上昇した第一生命ホールディングスはより好パフォーマンスのT&Dホールディングスとの銘柄入れ替えを行いました。タイミングの関係でマイナス寄与となりました。

第22期 (2017年5月9日～2017年11月6日)

<主な上昇要因>

省人化自動化投資の恩恵で高い利益成長が見込まれる安川電機、電気自動車用バッテリー材料の拡販が期待される住友金属鉱山、海外事業の構造改革進展と主力商品ベブレードにより業績の上昇が期待されるタカラトミー、半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績が堅調なディスコ、日本初の薬用化粧品など高付加価値差別化により高成長が見込まれるポーラ・オルビスホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、スイッチが想定を上回る人気となり業績上方修正で大きく株価が上昇した任天堂のアンダーウエイト、企業のIT投資環境は改善したものの先行コストなど一過性の要因で業績の進捗が弱いSCSK、有望な薬剤パイプラインを有しながらも相対的に業績修正の幅が小さく株価が調整した塩野義製薬、今期は地方での展開や中古マンションのリノベーション事業など先行コスト負担が大きい大京、主力のセキュリティ事業は堅調ながら新規事業の立ち上げに時間を要し短期業績が想定を下回ったあいホールディングスなどがマイナス寄与となりました。

第23期 (2017年11月7日～2018年5月7日)

大型の新作ゲームが想定を大幅に上回る販売を記録したカプコン、好調が続く既存店売上を背景に安定的な業績拡大が見込まれるドンキホーテホールディングス、金融などネットインフラ事業が堅調なGMOインターネット、車載向けモーター等の中期的な業績寄与が見込まれる日本電産、研究開発の進展に伴う業績拡大期待の高いペプチドリームなどがプラスに寄与しました。一方、慎重な4-6月期見通しが示された半導体製造装置関連のディスコ、製造業の設備投資抑制リスクが懸念された富士電機、中国の労働コスト上昇により業績下方修正を行ったなマツオカコーポレーション、製造業の設備投資抑制リスクが懸念されたオムロンなどがマイナス寄与となりました。

第24期 (2018年5月8日～2018年11月5日)

感染症領域を中心とした医療用医薬品の成長が見込まれる塩野義製薬、好調が続く既存店売上を背景に安定的な業績拡大が見込まれるドンキホーテホールディングス、家庭用ゲームの継続的なリリース等により収益改善が期待されるカプコン、EC（電子商取引）市場の継続的な成長により取り扱い数の伸長が見込まれるSGホールディングス、日本電信電話が完全子会社化を発表したエヌ・ティ・ティ都市開発がプラスに寄与しました。一方、大幅な株価上昇後の利食いにより売られたポーラ・オルビスホールディングス、先行コスト負担で海外の利益成長が短期的に鈍化した小糸製作所、原材料高や新規投資先行コスト負担増で業績進捗の弱いケンコーマヨネーズ、先進国の二輪事業が赤字拡大となったヤマハ発動機、ドラッグストア業態の成長鈍化が懸念されるサンドラッグなどがマイナスに寄与しました。

第25期 (2018年11月6日～2019年5月7日)

グローバルファーマとの創薬共同研究開発の進展に伴う業績拡大期待の高いペプチドリーム、主力の制御機器事業の業績底打ち期待のオムロン、IPを活用したゲームなど利益成長が見込まれるバンダイナムコホールディングス、自動車のLEDランプの普及率の高まりを受けて底堅い成長率が期待できる小糸製作所、介護職向け人材紹介サービスの拡大が見込めるエス・エム・エスがプラスに寄与しました。一方、金利低下により第一生命ホールディングス及び三菱UFJフィナンシャル・グループ、ゲーム事業の成長鈍化が懸念されたソニー、中期の成長率期待が低下してきた塩野義製薬、低採算な建築大型案件により利益率悪化が懸念された五洋建設などがマイナスに寄与しました。

第26期 (2019年5月8日～2019年11月5日)

家庭用ゲームの新旧タイトルの販売の好調とパッケージ販売からダウンロード販売に移行したことにより収益改善が期待されるカプコン、堅調な企業のIT投資により業績が堅調な日本ユニシス、半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績回復が見込まれるディスコ、IPを活用した玩具やゲームの好調で利益成長が見込まれるバンダイナムコホールディングス、都心での戸建て販売が堅調なオープンハウスなどがプラスに寄与しました。一方、新たな創薬開発で目立ったニュースがなく高値圏の警戒感で売られたペプチドリーム、競合による段ボール生産能力増強の発表により価格圧力が懸念されたレンゴー、九州のハウステンボスの不調により業績が下方修正されたエイチ・アイ・エス、米州事業の改善が市場期待に届かなかった不二製油グループ本社、低調な中国や国内の製造業の設備投資により業績が下方修正された富士電機などがマイナスに寄与しました。

第27期 (2019年11月6日～2020年5月7日)

子会社の収益性改善と人気商材のタイムリーな導入により増益が見込めるパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、サイバーセキュリティを伴うネットワークシステム構築の需要拡大が期待されるネットワンシステムズ、5Gネットワークやクラウドインフラ構築投資の恩恵を受ける伊藤忠テクノソリューションズ、家庭用ゲームの新旧タイトルおよびダウンロード販売が好調なカプコン、がん治療薬の開発が期待される第一三共がプラスに寄与しました。一方、商業施設の賃料収入減少やホテルの稼働率低下が懸念される三井不動産、インドにおける自動車販売が不透明なスズキ、自動車や航空機の生産減少による需要減少を背景に業績が下方修正された住友ベークライト、新型肺炎の影響で電気自動車生産スケジュールに遅延が懸念されるダブル・スコープ、経済活動の縮小により信用コストの増加が懸念される三井住友フィナンシャルグループなどがマイナスに寄与しました。

第28期 (2020年5月8日～2020年11月4日)

車載向けモーター等の中長期的な業績寄与が見込まれる日本電産、家庭用ゲームの新旧タイトルおよびダウンロード販売が好調なカプコン、電気自動車向け部品の新工場の本格稼働に伴う売上増加が期待されるダブル・スコープ、在宅需要増加の恩恵を受けるニトリホールディングス、米国において小型トラクターや芝刈り機の販売が好調なクボタがプラスに寄与しました。一方、通信料金の値下げが懸念される日本電信電話、新型肺炎流行によりホテルや鉄道からの収入が減少した東急、新幹線の稼働率が大幅に低下した東海旅客鉄道、駐車場事業やホテル事業における

回復ペースが緩やかな三井不動産、中国事業の成長減速が懸念される参天製薬などがマイナスに寄与しました。

第29期 (2020年11月5日～2021年5月6日)

事業再編と構造改革による業績改善が期待される日立製作所、資源エネルギー関連から消費財関連事業へのシフトにより利益の安定性が高まっている伊藤忠商事、EV向けパワー半導体が好調な富士電機、新型肺炎ワクチン普及後の需要増加が期待されるエイチ・ツー・オー リテイリング、米国事業成長とグループの構造改革が期待されるセブン&アイ・ホールディングスがプラスに寄与しました。一方、中国事業の成長減速が懸念される参天製薬、緊急事態宣言により営業活動が制限されたプロレド・パートナーズ、新型肺炎により工場稼働減と需要減に見舞われ収益性が悪化した不二製油グループ本社、在宅勤務需要増からの反動減が懸念されるニトリホールディングス、抗がん剤開発で研究開発費がかさんだ第一三共などがマイナスに寄与しました。

第30期 (2021年5月7日～2021年11月4日)

世界的に高まる省力化投資需要を背景に安定成長の続くキーエンス、半導体向け露光装置が好調なウシオ電機、事業再編と構造改革による業績改善が期待される日立製作所、中国での販売が好調なメニコン、スマートフォンや車載向けプリント基板の需要が旺盛なメイコーなどがプラスに寄与しました。一方、原燃料価格の上昇により費用が増加したレンゴー、半導体不足により生産に影響を受けたカシオ計算機、自動車生産減産の影響が拡大した住友電気工業、受注状況回復の遅れが懸念される日本ユニシス、運営サービスの取扱高成長率が減少したエニグモなどがマイナスに寄与しました。

第31期 (2021年11月5日～2022年5月6日)

安定した業績により株主還元向上も期待できる日本電信電話、がん治療薬の開発が期待される第一三共、米国事業の成長と国内事業の構造改革による企業価値向上が期待されるセブン&アイ・ホールディングス、長期金利上昇による収入増が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、金利上昇により株価バリュエーションが調整したキーエンス、部材調達の遅延による売上計上の後ろ倒しで減益となったNITTOKU、M&Aコンサルタントの採用が計画に対して遅れているM&Aキャピタルパートナーズ、米国における新製品の立ち上げが遅れている参天製薬、国内の販売が低調なニトリホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

第32期 (2022年5月7日～2022年11月4日)

がん治療薬の開発による売上拡大が期待される第一三共、通信会社やデータセンター向け光ファイバケーブルの販売が好調なフジクラ、ヘルスケア事業が好調な味の素、値上げによる収益改善が見られるレンゴー、高付加価値商品の開発で利益成長が継続しているキーエンスなどがプラスに寄与しました。一方、ネットワークサービスが低調な日本電気、新型コロナウイルスにより給付金の支払いが増加した第一生命ホールディングス、市場リスクにより投資先企業の企業価値低下が懸念されるソフトバンクグループ、原燃料価格の上昇で塩ビ事業の採算が悪化した信越化学工業、

欧州事業が低調なアサヒグループホールディングスがマイナスに寄与しました。

第33期 (2022年11月5日～2023年5月8日)

ランニング用シューズの販売が好調なアシックス、日本銀行の金融政策正常化期待から利息収入増が期待される三井住友フィナンシャルグループと三菱UFJフィナンシャル・グループ、DX向けITサービスが好調な日本電気、半導体テストの需要拡大が期待されるアドバンテストなどがプラスに寄与しました。

一方、新規受託件数が減少したM&Aキャピタルパートナーズ、中国事業における貸倒引当金計上により費用が増加した富士電機、ライセンス契約の締結遅滞が嫌気されたJCRファーマ、研究開発費の増加により利益水準の引き下がった第一三共、半導体不足により生産活動に影響を受けたスズキがマイナスに寄与しました。

第34期 (2023年5月9日～2023年10月12日)

金融政策修正に伴う経営環境改善に加えて株主還元策の強化が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、生産計画および販売が好調なトヨタ自動車、デジタルトランスフォーメーションに取り組む企業向けのITサービスが好調な日本電気、半導体の高性能化により半導体試験装置の需要拡大が期待されるアドバンテスト、金融政策修正に伴う金利上昇期待に加えてカード等ペイメント事業が好調な三井住友フィナンシャルグループ、事業再編と構造改革による業績改善が期待される日立製作所などがプラスに寄与しました。一方、株価上昇により割安感の弱まったアシックス、コロナ禍からの経済正常化の恩恵が株式市場の期待を下回った東急、販売数量減少により業績改善が遅れているヤマハ、大型案件一巡による反動減が懸念されるM&Aキャピタルパートナーズ、費用増加により利益水準の引き下がったアサヒグループホールディングス、製造業の設備投資鈍化の影響を受けたキーエンスがマイナスに寄与しました。

投資環境は2～12ページ、運用経過は22～23ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年5月9日～2023年10月12日)

項 目	第34期 (2023.5.9～2023.10.12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は20,194円です。
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)	0.080% (0.080)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16円	0.080%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2023年5月9日～2023年10月12日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		69 (393)	136,640 (-)	746	1,097,126

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,233,766千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	704,398千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2023年5月9日～2023年10月12日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アステラス製薬	13.4	29,496	2,201	トヨタ自動車	29.8	80,205	2,691
ニデック	2.9	22,795	7,860	日本電信電話	425.1	78,254	184
インソース	9	11,253	1,250	日立製作所	5.3	51,770	9,768
日本電信電話	16.4	10,673	650	伊藤忠商事	8.4	46,917	5,585
森永乳業	1.1	6,337	5,761	日本電気	5.7	44,562	7,817
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	6,176	1,029	三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.7	42,606	1,264
トヨタ自動車	2.8	5,933	2,118	味の素	6.4	36,276	5,668
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	4,775	5,968	キーエンス	0.6	35,816	59,694
ミネベアミツミ	1.7	4,722	2,778	富士電機	5.3	35,642	6,724
第一生命ホールディングス	1.7	4,622	2,718	ソニーグループ	2.7	34,743	12,868

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等

(2023年5月9日～2023年10月12日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	805,019	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	805,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2023年10月12日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資 産	805,019,675
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	805,019,675
(B) 負 債	1,102
未 払 利 息	1,102
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	805,018,573
元 本	381,227,152
償 還 差 益 金	423,791,421
(D) 受 益 権 総 口 数	381,227,152口
1万口当たり償還価額(C/D)	21,116円51銭

<注記事項>

期首元本額	467,064,940円
期中追加設定元本額	4,979,088円
期中一部解約元本額	90,816,876円
1口当たり純資産額	2.111651円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本株オープン	381,227,152円

◆損益の状況

(2023年5月9日～2023年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,036,243
受 取 配 当 金	1,064,800
そ の 他 収 益 金	11
支 払 利 息	△ 28,568
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	132,555,705
売 買 益	153,666,860
売 買 損	△ 21,111,155
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	133,591,948
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	379,361,685
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,020,912
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 94,183,124
償 還 差 益 金 (C + D + E + F)	423,791,421

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。